

平成 18 年 10 月期

個別財務諸表の概要

平成18年12月14日

上場会社名 ニッコー株式会社
 コード番号 5343

上場取引所 名古屋証券取引所(市場第二部)
 本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田 誠
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部門統括部長 氏名 金田 滋一 TEL (076)276-2121
 決算取締役会開催日 平成18年12月13日 配当支払開始予定日
 定時株主総会開催日 平成19年1月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年10月期の業績(平成17年11月1日~平成18年10月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期	20,083	3.5	214		73	
17年10月期	20,815	1.2	513	17.4	583	20.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年10月期	809		48 92		7.0	0.4	0.4
17年10月期	151		9 07		1.3	3.0	2.8

(注) 期中平均株式数 18年10月期 16,540,459株 17年10月期 16,754,817株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月期	18,464		10,934		59.2	662 75
17年10月期	19,316		12,065		62.5	723 74

(注) 期末発行済株式数 18年10月期 16,498,790株 17年10月期 16,670,860株

期末自己株式数 18年10月期 573,210株 17年10月期 401,140株

2. 19年10月期の業績予想(平成18年11月1日~平成19年10月31日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	10,200		20	80
通期	20,700		20	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円03銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年10月期	4.00	2.00	6.00	100		0.8
18年10月期	3.00		3.00	49		0.4
19年10月期(予想)	2.00	2.00	4.00			

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

科目	当期末 (平成18年10月31日現在)		前期末 (平成17年10月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,977	64.9	12,850	66.5	872
1.現金及び預金	4,113		4,321		208
2.受取手形	741		1,004		263
3.売掛金	3,541		3,398		143
4.商物品	248		151		97
5.製品	911		1,419		507
6.半製品	281		300		19
7.原材料	351		375		23
8.仕掛品	1,009		919		90
9.貯蔵品	48		73		24
10.未成工事支出金	208		150		57
11.繰延税金資産	371		593		221
12.その他の流動資産	162		165		3
13.貸倒引当金	12		24		11
固定資産	6,486	35.1	6,466	33.5	20
(1)有形固定資産	3,306	17.9	3,695	19.1	388
1.建物	1,916		1,925		9
2.構築物	51		54		3
3.機械及び装置	540		859		319
4.車輛及び運搬具	15		16		1
5.工具器具及び備品	150		160		10
6.土地	633		655		22
7.建設仮勘定	0		22		22
(2)無形固定資産	13	0.1	13	0.1	
1.電話加入権	13		13		
(3)投資その他の資産	3,166	17.1	2,757	14.3	409
1.投資有価証券	897		890		6
2.関係会社株式	189		199		9
3.出資金	2		2		
4.長期貸付金	1		1		0
5.関係会社長期貸付金	1,008		1,077		69
6.繰延税金資産	772		221		551
7.その他の投資	392		420		28
8.貸倒引当金	7		7		
9.関係会社投資評価引当金	91		50		41
資産合計	18,464	100.0	19,316	100.0	851

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科目	当期末 (平成18年10月31日現在)		前期末 (平成17年10月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,797	31.4	5,893	30.5	95
1. 支払手形	1,088		994		94
2. 買掛金	3,354		3,175		178
3. 未払金	340		354		14
4. 未払費用	178		195		17
5. 未払法人税等	28		420		391
6. 未払消費税等			38		38
7. 未成工事受入金	92		105		12
8. 預り金	207		186		20
9. 賞与引当金	420		400		20
10. その他の流動負債	86		22		64
固定負債	1,732	9.4	1,357	7.0	374
1. 預り保証金	80		70		10
2. 退職給付引当金	715		557		158
3. 役員退職慰労引当金	63		55		8
4. 関係会社事業損失引当金	824		674		150
5. その他の固定負債	47				47
負債合計	7,529	40.8	7,251	37.5	278
(資本の部)					
資本金			2,800	14.5	
資本剰余金			3,240	16.8	
1. 資本準備金			3,239		
2. その他資本剰余金			0		
(1) 自己株式処分差益			0		
利益剰余金			6,066	31.4	
1. 任意積立金			6,214		
(1) 固定資産圧縮積立金			12		
(2) 別途積立金			6,202		
2. 当期末処分利益(未処理損失)			148		
その他有価証券評価差額金			118	0.6	
自己株式			159	0.8	
資本合計			12,065	62.5	
負債及び資本合計			19,316	100.0	
(純資産の部)					
株主資本	10,964	59.4			
1. 資本金	2,800	15.2			
2. 資本剰余金	3,240	17.5			
(1) 資本準備金	3,239				
(2) その他資本剰余金	0				
自己株式処分差益	0				
3. 利益剰余金	5,174	28.0			
(1) その他利益剰余金	5,174				
固定資産圧縮積立金	11				
別途積立金	5,962				
繰越利益剰余金	798				
4. 自己株式	250	1.3			
評価・換算差額等	29	0.2			
1. その他有価証券評価差額金	29	0.2			
純資産合計	10,934	59.2			
負債純資産合計	18,464	100.0			

比較損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (H17.11.1～H18.10.31)		前 期 (H16.11.1～H17.10.31)		比較増減 (は減)	増減率 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		
売 上 高	20,083	100.0	20,815	100.0	731	3.5
1. 製品商品売上高	18,956		19,799		843	4.3
2. 完成工事高	1,127		1,015		111	10.9
売 上 原 価	15,641	77.9	15,956	76.7	314	2.0
1. 製品商品売上原価	14,732		15,124		392	2.6
2. 完成工事原価	909		832		77	9.3
売 上 総 利 益	4,441	22.1	4,858	23.3	416	8.6
1. 製品商品売上総利益	4,223		4,674		450	9.6
2. 完成工事総利益	217		183		33	18.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,655	23.2	4,344	20.8	310	7.2
営 業 利 益 (損 失)	214	1.1	513	2.5	727	
営 業 外 収 益	183	0.9	106	0.5	76	71.5
1. 受取利息・配当金	12		22		9	
2. デリバティブ評価益	89				89	
3. その他の雑益	80		84		3	
営 業 外 費 用	42	0.2	36	0.2	6	17.4
1. 支払利息	8		6		1	
2. 手形売却損	5		3		1	
3. その他の雑損	29		25		3	
経 常 利 益 (損 失)	73	0.4	583	2.8	657	
特 別 利 益	155	0.8	377	1.8	221	58.7
1. 投資有価証券売却益	150		81		68	
2. デリバティブ評価益			285		285	
3. その他の特別利益	5		10		5	
特 別 損 失	1,083	5.4	985	4.7	97	9.9
1. たな卸資産処分損	264		345		80	
2. 固定資産除却損	83		22		60	
3. リース資産処分損			49		49	
4. 投資有価証券評価損	38		100		62	
5. 関係会社株式評価損			67		67	
6. 関係会社事業損失引当金繰入額	150		292		142	
7. 減損損失	502				502	
8. その他の特別損失	44		109		64	
税引前当期純利益(損失)	1,001	5.0	24	0.1	976	
法人税、住民税及び事業税	37	0.2	410	2.0	373	90.9
法人税等調整額	229	1.2	283	1.4	53	
当期純利益(損失)	809	4.0	151	0.7	657	
前 期 繰 越 利 益			70			
中 間 配 当 額			67			
当期未処分利益(未処理損失)			148			

利益処分案

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前 期
	(H16.11.1 ~ H17.10.31) 金 額
当期未処分利益 (未処理損失)	148
固定資産圧縮積立金取崩額	0
別途積立金取崩額	240
合 計	92
利 益 処 分 額 普 通 配 当 金	33 (1株につき2円00 銭)
合 計	33
次 期 繰 越 利 益	59

(注) 中間配当金

(前 期)

67 百万円

(1株につき4円00 銭)

株主資本等変動計算書

当期(平成17年11月1日 ~ 平成18年10月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

項 目	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 準備金	資本剰余金 合計	その他の利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年10月31日残高	2,800	3,239	0	3,240	12	6,202	148	6,066	159	11,947
当期中の変動額										
剰余金の配当							82	82		82
利益処分による積立金取崩					0	240	240			
積立金取崩					0		0			
当期純利益(損失)							809	809		809
自己株式の取得									90	90
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										
当期中の変動額合計					1	240	650	892	90	982
平成18年10月31日残高	2,800	3,239	0	3,240	11	5,962	798	5,174	250	10,964

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年10月31日残高	118	118	12,065
当期中の変動額			
剰余金の配当			82
利益処分による積立金取崩			
積立金取崩			
当期純利益(損失)			809
自己株式の取得			90
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	147	147	147
当期中の変動額合計	147	147	1,130
平成18年10月31日残高	29	29	10,934

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

未成工事支出金 個別原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物については定額法

建物以外の有形固定資産については定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。

(5) 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(関係会社投資評価引当金)

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職に伴う退職金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(関係会社事業損失引当金)

債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、通貨スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ 0 百万円減少し、税引前当期純損失は 502 百万円増加しております。

役員賞与に関する会計基準

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

なお、この変更に伴う当期の損益に与える影響はありません。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

また、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(注 記 事 項)

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	10,120 百万円	(前期)	10,281 百万円
2. 担保に供されている資産				
有形固定資産	(当期)	217 百万円	(前期)	229 百万円
3. 受取手形割引残高	(当期)	256 百万円	(前期)	210 百万円
4. 手形信託譲渡高	(当期)	1,000 百万円	(前期)	786 百万円
5. 保証債務	(当期)	2,234 百万円	(前期)	2,247 百万円

(固定資産の減損損失)

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(場 所)	(用 途)	(種 類)
石川県白山市	電子セラミック事業部 製造設備	機械装置、リース資産
千葉県大網白里町	遊 休	土地
山形県川西町	遊 休	土地、建物

当社は管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。

その結果、将来営業キャッシュ・フローの減少見込等により、電子セラミック事業に係る資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置 365百万円、リース資産 105百万円であります。

また、上記遊休資産につきましては、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地 22百万円、建物 9百万円であります。

回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、土地、建物については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式	401,140 株	172,070 株		573,210 株
合計	401,140	172,070		573,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 158,000株
単元未満株式の買取による増加 14,070株

有 価 証 券 関 係

当期(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)並びに前期(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

当 期 (自 平成 17 年 11 月 1 日) (至 平成 18 年 10 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 11 月 1 日) (至 平成 17 年 10 月 31 日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
たな卸資産有税評価減	貸倒引当金損金算入限度超過額
たな卸資産処分損	たな卸資産有税評価減
減損損失	たな卸資産処分損
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
関係会社事業損失引当金	関係会社事業損失引当金
関係会社投資評価引当金	投資会員権評価損損金不算入額
その他有価証券評価差額金	関係会社投資評価引当金
繰越欠損金	未払事業税
その他	その他
小 計	繰延税金資産合計
評価性引当金	
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため、当該記載は行って おりません。	税引前当期純損失を計上したため、当該記載は行って おりません。

部門別売上明細表

(単位 百万円：未満切捨)

部 門	期 別	当 期 (自 平成 17 年 11 月 1 日) (至 平成 18 年 10 月 31 日)		前 期 (自 平成 16 年 11 月 1 日) (至 平成 17 年 10 月 31 日)		増減額 (は減)	増減率 (は減)
		売上高	構成比	売上高	構成比		
住 設 環 境 機 器 事 業		11,807	58.8 %	11,730	56.3 %	76	0.7
陶 磁 器 事 業		4,128	20.6	4,114	19.8	14	0.3
電 子 セ ラ ミ ッ ク 事 業		4,107	20.4	4,945	23.8	838	16.9
そ の 他		39	0.2	24	0.1	15	63.2
合 計		20,083	100.0	20,815	100.0	731	3.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当期より事業区分の見直しを行っており、前期についても比較のため当期の事業区分に合わせて修正しております。

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

(平成19年1月30日付)

(1) 退任予定取締役(1名)

現 取 締 役 高 森 星 光 (ニッコーサービス㈱代表取締役社長に就任予定)

(2) 退任予定監査役(1名)

現 監 査 役(常勤) 奥 田 七 寿

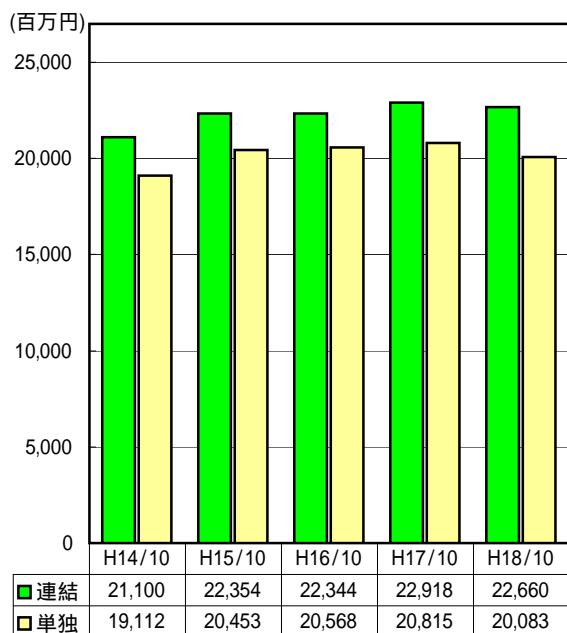
ニッコー株式会社

コード番号 5343

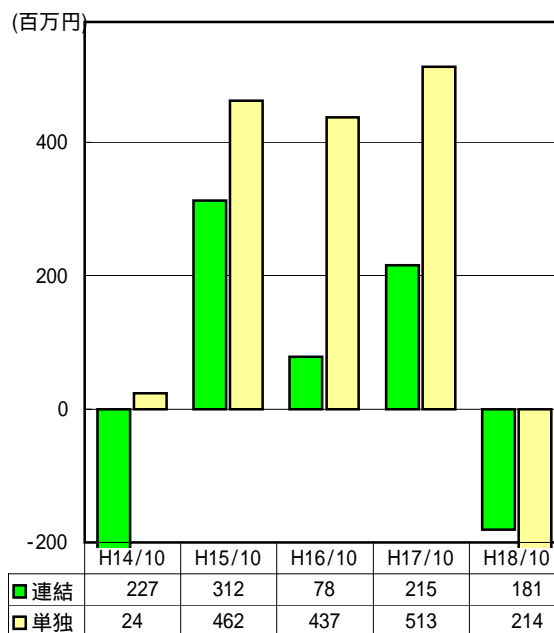
1. 業績の推移

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(連結決算)	2期ぶりの減収	2期ぶりの減益 (4期ぶり赤字)	2期ぶりの減益 (4期ぶり赤字)	2期ぶりの減益 (4期ぶり赤字)
(単独決算)	4期ぶりの減収	2期ぶりの減益 (5期ぶり赤字)	5期ぶりの減益 (上場後初の赤字)	3期連続の赤字 (赤字拡大)

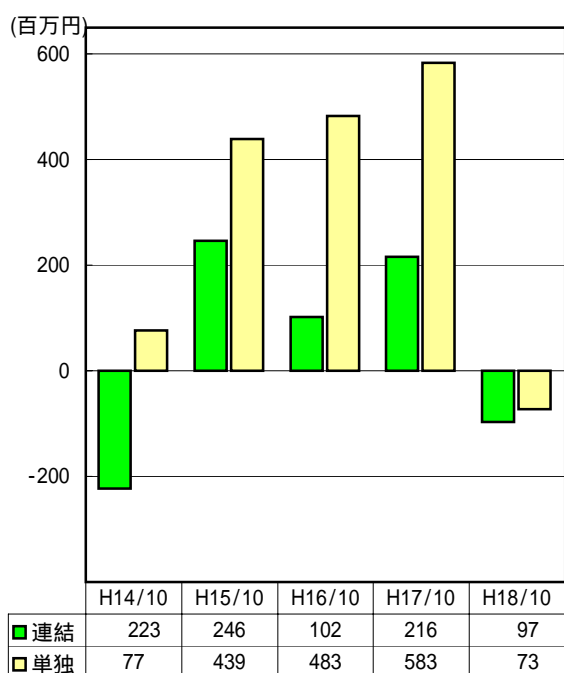
【売上高】



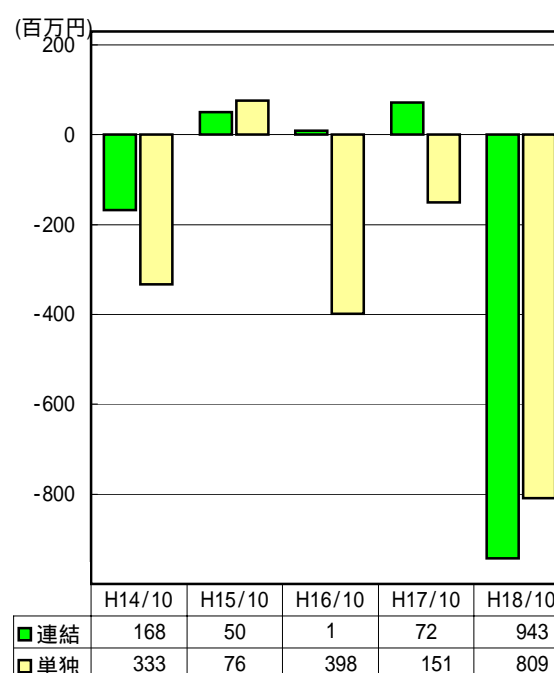
【営業利益】



【経常利益】



【当期純利益】



(注) 1. 連結経常利益及び連結当期利益の過去最高額は、平成2年10月期であります。
 2. 単独経常利益及び単独当期利益の過去最高額は、それぞれ平成2年10月期、平成3年10月期であります。

2. 設備投資

【連結】	次期計画	当期実績
設備投資	840 百万円	514 百万円
(減価償却費)	360 百万円)	440 百万円

【単独】	次期計画	当期実績
設備投資	816 百万円	484 百万円
(減価償却費)	330 百万円)	413 百万円

3. 次期の売上高計画

【連結】	次期売上高計画	(構成比)	(増減率)	当期売上高	(構成比)
住設環境機器事業	122 億円	(52.6%)	(3.4%)	118 億円	(52.1%)
陶磁器事業	68 億円	(29.3%)	(1.5%)	67 億円	(29.6%)
電子セラミック事業	42 億円	(18.1%)	(2.4%)	41 億円	(18.1%)
その他の他	0 億円	(0.0%)	(-)	0 億円	(0.2%)
合計	232 億円	(100.0%)	(2.4%)	226 億円	(100.0%)

【単独】	次期売上高計画	(構成比)	(増減率)	当期売上高	(構成比)
住設環境機器事業	122 億円	(58.9%)	(3.4%)	118 億円	(58.8%)
陶磁器事業	43 億円	(20.8%)	(4.9%)	41 億円	(20.6%)
電子セラミック事業	42 億円	(20.3%)	(2.4%)	41 億円	(20.4%)
その他の他	0 億円	(0.0%)	(-)	0 億円	(0.2%)
合計	207 億円	(100.0%)	(3.1%)	200 億円	(100.0%)

4. 次期の業績予想

通期

【連結】	通期予想	(売上比)	(増減率)	当期実績	(売上比)
売上高	232億00 百万円		(2.4%)	226億60 百万円	
営業利益	60 百万円	(0.3%)	(-)	1億81 百万円	(0.8%)
経常利益	50 百万円	(0.2%)	(-)	97 百万円	(0.4%)
当期純利益	0 百万円	(0.0%)	(-)	9億43 百万円	(4.2%)

【単独】	通期予想	(売上比)	(増減率)	当期実績	(売上比)
売上高	207億00 百万円		(3.1%)	200億83 百万円	
営業利益	0 百万円	(0.0%)	(-)	2億14 百万円	(1.1%)
経常利益	20 百万円	(0.1%)	(-)	73 百万円	(0.4%)
当期純利益	50 百万円	(0.2%)	(-)	8億09 百万円	(4.0%)

中間期

【連結】	中間期予想	(売上比)	(増減率)	前中間期実績	(売上比)
売上高	115億00 百万円		(3.4%)	111億22 百万円	
営業利益	10 百万円	(0.1%)	(-)	1億24 百万円	(1.1%)
経常利益	0 百万円	(0.0%)	(-)	18 百万円	(0.2%)
当期純利益	30 百万円	(0.3%)	(-)	2億95 百万円	(2.7%)

【単独】	中間期予想	(売上比)	(増減率)	前中間期実績	(売上比)
売上高	102億00 百万円		(2.4%)	99億61 百万円	
営業利益	40 百万円	(0.4%)	(-)	75 百万円	(0.8%)
経常利益	20 百万円	(0.2%)	(-)	63 百万円	(0.6%)
当期純利益	80 百万円	(0.8%)	(-)	1億25 百万円	(1.3%)